

宮城県知事 村井嘉浩 様

新型コロナウイルス感染症に関する要望（第3次）

令和2年4月13日
公明党宮城県本部
新型コロナウイルス感染症対策本部

- 【1】 今後の感染拡大を防ぐため国の緊急事態宣言指定を待たずに、県と仙台市による仮称「仙台・宮城緊急共同宣言」を独自に発出し、仙台市内への不要不急の往来や、接客を伴う飲食店への出入り等の自粛を働きかけること。蔓延期に至らない段階で速やかに実行して頂きたい。
- 【2】 上記の宣言に伴い自治体が休業要請する事業者に対し、政府は地方創生臨時交付金の活用を容認している。仮称「休業要請協力支援金」等の事業を想定しながら、休業を要請する業種並びに支援の規模について早急に検討すること。
- 【3】 知事が県民への外出自粛や行動変容を求める会見を行う際、県境移動を行わないなど広域的な取り組みが肝要であることを周知するため、今後6県知事の共同会見、共同メッセージ発出を検討すること。その際GW時の首都圏からの帰省について、緊急事態地域の知事に対し自粛の要請を働きかけること。
- 【4】 普段テレビを観ることが少ない青年層に対し情報を伝えるため、SNSを活用して危機感を共有するメッセージを発信すること。その際本県ゆかりの著名人にも協力を仰ぎ、10代、20代の若者へ強く働きかけること。
- 【5】 今般政府が決めた地方創生臨時交付金を活用し、緊急雇用創出のような形態で失業や休業等に見舞われた方への雇用確保策を実施すべく、国に対し適用を強く要望し、事業メニューについての協議・検討を開始すること。
- 【6】 今後国の緊急事態宣言に基づき県が地域指定された際、経済的な厳しさから住居を失う方や、ネットカフェで寝泊まりする人に対し、現段階から一時的住居の確保を検討し準備すること。
- 【7】 コールセンターの回線数が20に増強され、一時の不通状態は改善されたものの、人員が未だに十分ではない。増加する電話件数に対応可能な人員配置については、仙台市や関係機関の協力を得て今一度改善して頂きたい。
- 【8】 コールセンターの窓口において、新型コロナウイルス感染症と診断された方との「接触歴」がある方に対し、マニュアル通りに対応し相談センターへ繋げないケースがある。要件を満たさない場合でもセンター等を経由して検査に繋げるよう徹底すること。
- 【9】 PCR検査へ適切かつ迅速につなぐためには、帰国者・接触者相談センターの機能を強化する必要がある。現役保健師の充足や潜在する人的資源を掘り起こすとともに、自衛隊からの協力を得るなどして早急に体制を強化すること。

- 【10】新型コロナウイルスに感染した患者のPCR検査等への搬送は、現在専門業者へ委託しているが、感染拡大に備え専門業者のさらなる確保と、搬送・交通費用の対応を検討すること。
- 【11】帰国者・接触者外来については各医療圏ごとに施設数の格差もあり、直ちに医療機関を整備することが難しい状況でもある。民間企業で提供可能な「緊急医療用陰圧式テント」は、外来受診者の増加に対応できる機能を持っており、県として積極的活用をはかること。また関係機関に周知・広報すること。
- 【12】ホテルや自宅で静養する軽症者や無症状者に対し、重篤化するリスクを簡便に測定するパルスオキシメーターが有用であり、厚生労働省の「軽症者の静養に関するQ&A」に反映されている。本県でも機材を手配し対象者が使用できる環境を整えること。
- 【13】在宅患者（インシュリン注射等含む）では消毒液や酒精綿などが欠かせないが、通常購入するドラッグストアには流通しておらず入手困難になっている。必要とする方へは、一般流通と別枠で供給できる体制を、各自治体と連携して早期に構築すること。
- 【14】各行政機関での飛沫感染を防ぐため、窓口への透明アクリル板等を設置すること。その際には各自治体が着実に取り組むよう県として支援すること。
- 【15】行政窓口での対応時もマスク着用のため、聴覚障がい者が口元を見て話を理解することができない。日本財団なども積極的に推奨する電話リレーサービスを情報保障の観点から導入し、様々な情報が的確に伝わる体制を構築すること。
- 【16】知事と仙台市長の緊急会見とその後の会見について、県民の行動変容にかなりの効果があったと推察できる。仙台市中心部の大型モニターや、中央通り、一番町商店街などにもモニターを設置して、危機意識を繰り返し啓蒙・啓発すること。
- 【17】県及び各自治体の行政窓口において、クラスターの発生などに備え来訪者の氏名、連絡先等の記名について依頼すること。
- 【18】公立学校の休校に関しては、細切れに延長を重ねては児童・生徒及び保護者への心理的負担が重くなると考えられる。よって専門家の意見も踏まえてゴールデンウィーク終了までの延長を早期に表明すること。

- 【19】休校が続く公立学校において、各学年に応じた家庭内学習資料等を作成・配布し、長期化する学校休業での学力低下に対策を講じること。さらにオンライン授業の体制についても通信環境整備や端末の確保などに取り組むこと。
- 【20】地元民報各局、NHK仙台放送局に要請し、テレビを通じた児童・生徒への家庭学習番組を制作すること。（深夜帯に放送し録画で観る等）家庭環境にかかわらず全ての子供たちに、学習の機会を保障すること。
- 【21】学校給食の停止により執行されなかった財源を活用し、準要保護児童生徒に対し、本来学校で提供されているべき給食の費用相当額の支給について、県から各市町村長並びに各教育長に対して要請すること。